

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和 4 年度～令和 6 年度実施総括報告書

研究課題名	原発事故被災地への移住・定住者に対するウェルビーイング形成の支援フレームワークに関する研究
研究期間	令和 4 年度～令和 6 年度（3 年間）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	前田 正治	福島県立医科大学・教授
分担研究者		
若手研究者		

1. 研究の概要

政府は、東日本大震災の第二期復興・創生期間以降の基本方針として、住民の帰還支援とあわせて、県外から避難指示区域等に指定された市町村への移住・定住の促進を掲げている¹⁾。広範かつ長期的な避難を経て、被災地では帰還率の伸び悩みが続いており、復興を担う存在として県外からの移住者の重要性が高まっている。しかし、被災地における移住定住の実態は未知数であり、その定義を一樣に定めることも困難であった。また国や福島県が実施する移住者支援は、お試し移住や住宅支援、就職マッチング等、移住を促す段階に重点が置かれており、移住後の生活支援や心のケアには十分に対応できていない懸念があった。特に、移住者の中には、震災後の地域に対する関心や貢献意識を持ちながらも、孤立感や地域との文化的ギャップ、職場や家庭内での役割葛藤といった困難を抱える人々も少なくないことが予想された。また、移住者の定着状況は流動的であり、移住後のウェルビーイングの支援を通じた生活の安定こそが、復興の持続性や安定性を左右する鍵となる。

本研究は、こうした課題を踏まえ、福島県原発被災地域に移住した人々のウェルビーイングを形成・支援するための実践的なフレームワークの作成を目的とした。ウェルビーイングとは、主観的幸福感に加え、心身の健康、社会的・経済的充足を含む包括的な状態を指し、本研究ではこれらを多面的に評価した。そのため、①県外からの移住者の実態と支援ニーズの探索、②ウェルビーイング形成に資するリスクコミュニケーションの検討、③実践知に基づいた支援フレームワークの構築の 3 つの研究を計画した。

2. 研究期間内に実施した内容

年目／実施年度	実施した内容
1 年目	令和 4 年度では、まず県内の行政機関や移住者の支援者・支援団体に対するヒアリング調査を行った。県内の移住者支援に関わる人や団体が移住者像をどのように持っているのかについて明らかにして、本研究における移住者像や支援ニーズの確立を目指した。その結果、福島県に震災後移住してきた人々は、移住への自主性と生活困窮度の 2 次元に基づく分類が可能であることが確認された。並行し
令和 4 年度	

	て、令和4年度では、研究1が主に進められた。研究1では、原発事故後に県外から移住してきた人々の実態と支援ニーズを明らかにするために、福島県立医科大学が行っている福島県県民健康調査のデータを分析した。福島県県民健康調査のデータ解析では、2013年から2019年の回答者のうち、震災後に福島県へ住民票を移した人を対象とした。基本属性や健康状態、生活スタイルの項目について検討した。 また、研究1では、移住者に対するインタビュー調査を2つ行った。1つは、被災地の自治体職員を対象とした調査である。福島第一原発事故の後、被災地の自治体では県外からの移住者が職員になることが増加していた。自治体職員インタビューは8名の方を対象として1時間の半構造化面接を1回実施した（令和5年2月28日時点で全員実施終了）。もう1つは、女性移住者を対象とした調査である。移住者女性インタビューは4名の方を対象に3時間の半構造化面接を3回実施した（令和5年2月28日時点で2回まで実施終了）。いずれの調査も、語りのデータを質的分析手法のひとつであるオープンコーディングを用いて分析した。オープンコーディングは、語りのデータを理解可能な会話の単位で切片化し、それぞれの切片に対してラベルをつけた後、ラベルの意味が近いものから段階的にカテゴリー化していく分析法である²⁾。インタビューの実施に当たっては福島県立医科大学の倫理委員会の承認を受けて実施された（承認番号：一般 2022-120）。
2年目	令和5年度では、研究1と研究2について進めた。研究1では、県外からの移住者の実態およびニーズを探索するために、福島県の現住人口調査のデータ解析および、令和4年度に引き続き福島県民健康調査のデータ解析と女性移住者を対象としたインタビュー調査を行った。
令和5年度	福島県の現住人口調査のデータは、福島県ホームページにて公開されている。現住人口調査から県外からの転入者数や推定人口のデータを用いて、2011年3月を機にした転入者数の傾向や居住人口中の転入者割合の累積について分析した。 上述した福島県民健康調査は、2011年以降、被災地の住民を対象に毎年行われている、住民の精神的健康や生活習慣に関する調査である。ここでは、経年的な精神的健康度の変化や関連要因についてポアソン回帰分析により分析した。 女性移住者のインタビューは、インタビューの実施と質的データの分析を並行して行い、分析結果に分析者の偏りがないように適宜参加者へ結果を共有し、フィードバックを求めながら進めた。 次に研究2では、移住者のウェルビーイング形成に資するリスクコミュニケーションのあり方を検討するため、移住者を含む被災地の現住者を対象にアンケート調査を実施した。調査では、オンライン上で回答可能なQRコードを印刷したはがきを、日本郵政が提供する「タウンプラス」というサービスを用いて各世帯に配布した。タウンプラスは、日本郵政が把握している実際に人が居住している家のポスト情報に基づき、特定地域の現住者に向けて郵便物を届けるサービスである。社会調査において一般的に用いられる住民基本台帳などの住所データは、特に被災地においては現住の有無を正確に反映しない場合が多く、避難者や空き家

	も含まれてしまう。そのため、今回のように現時点でその地域に居住している住民を対象とする調査には、タウンプラスの活用が適していると判断した。調査の実施に当たっては福島県立医科大学の倫理委員会の審査を受けて実施された（整理番号：REC2023-182）。
3 年目	令和 6 年度では、研究 2 の調査の続きとその分析を行い、研究 1 と研究 2 の知見をまとめつつ、研究 3 について実施した。研究 2 の調査は、移住者のウェルビーイング形成のためのリスクコミュニケーションを検討するために、移住者を含めた被災地の居住者を対象にアンケート調査を行った。大熊、富岡、浪江、双葉、楢葉で実施され、移住経験や生活上の困難、またウェルビーイングに関わるメンタルヘルス要因などについて尋ねた。震災時の居住地に基づき、移住者か帰還者かに分類し、それぞれの実態やリスクコミュニケーションにおけるニーズなどについて分析を行った。 研究 3 では、研究 1 や研究 2 の研究結果を支援者向けに調整しつつまとめ、移住者支援の方法について議論を行った。また、より具体的な支援方法について考察を可能にするために、実際に被災地において移住者支援を行う人や団体、移住者と関わって復興活動をしている人などに再度ヒアリングを行った。県内では浪江町や富岡町など、県外では宮城県気仙沼市で活動している団体に話を伺った。こうした活動を通して支援フレームワークのドラフトを完成し、最終的には、本研究の成果や支援フレームワークについて議論するために、成果発表シンポジウムを実施した。
令和 6 年度	

3. 研究終了時に得られた結果・結論

① 研究結果・結論（総括）・成果など

本研究は、福島県原発事故被災地域における移住者のウェルビーイングを向上させるための支援の在り方を明らかにすることを目的とした。

研究 1 では、現住人口調査や県民健康調査の分析から、一部地域では、震災後の移住者が現住人口の過半数を占めると推定された。また、移住者のメンタルヘルスは年々悪化傾向にあり、運動習慣や生活の安定が保護因子となる一方、放射線不安や経済的困難がリスク要因となっていた。女性移住者へのインタビューでは、地域文化に緩やかに触れたいというニーズや、キャリア喪失、自律性の低下、性別役割による就労困難といった課題が確認された。加えて、自治体職員として働く移住者へのインタビューでは、過重労働や職業的アイデンティティの揺らぎによる心理的負荷が見られた。

研究 2 では、被災 5 町に居住する住民 460 名を対象にアンケート調査を実施し、そのうち約 7 割が原発事故後に県外から移住してきた人々であった。移住者の多くは男性で、72.9%が単身世帯、移住理由の大半が転勤・転職・就職など仕事由来であり、短期間で再転出する可能性も示唆された。K6 による精神的健康度の評価では、移住者の 7.6%、帰還者の 6.8%がメンタルヘルスのハイリスク者とされ、全国平均（3%）を大きく上回っていた。また、移住者においては交通や通信インフラなどの生活インフラへの不満が顕著だった一方、帰還者の間でも防犯面に関する不安が多く報告されており、両者それぞれに異なる生活上の困難やニーズが存在することが明らかになった。

研究 3 では、これらの知見をもとに「被災地コミュニティの形成に向けた心のケアフレームワーク：帰還者と移住者による共生的発展をめざして（2024 年度版）」を策定した（福島県立医科大学災害こ

こ ろ の 医 学 講 座 HP か ら ダ ウ ン ロ ード 可 能 :
https://drive.google.com/file/d/1QZaJLKG84Jy3jsKlvBzUnxxwtxAR6rSq/view?usp=drive_link)。

このフレームワークでは、震災後に福島へ移住した人々の中にも被災者と類似するパターンでメンタルヘルスの低下やリスク要因を抱える者が存在することを踏まえ、移住者を被災地支援の新たな対象として明確に位置づけている。また、研究2の結果は、帰還者と移住者の双方に生活上の困難があり、相互に懸念を抱く可能性を示唆した。また、移住者の中には短期間で再転出する層も多く含まれることから、定住のみを前提としない「関係人口」的枠組みに基づく柔軟な支援設計が求められる。フレームワークでは、これらの観点に立ち、数多くの好事例集を引用・紹介しながら、共生に向けた具体的支援方針を体系的に整理している。

② 計画・目標通り実施できなかった事項とその理由

本研究において、計画の変更を要した点は主に二つある。第一に、移住者の定義と分類に関する修正である。当初は「震災後に県外から福島県へ移住してきた人」として想定していたが、被災地で暮らす移住者には2年程度で再転出する者も多く、政府や自治体が想定する「定住型移住者（3～5年以上）」とは異なるケースが多かった。そのため、本研究では「震災当時に福島県または被災12市町村に住んでいなかった者」を移住者と定義し直し、実態に即した分類とした。さらに、支援者へのヒアリングを通じて、移住者を「移住への自主性」と「生活困窮度」という2軸に基づき4つのカテゴリーに類型化する視点が得られた。それぞれの層によって課題や支援ニーズが異なると考えられ、本研究では、自主性は高いが生活困窮度は低いカテゴリー（自治体職員）、自主性が低く生活困窮度は低いカテゴリー（女性移住者）へのインタビューを実施したが、経済的問題等で生活困窮度の高い層や少なからず存在する外国人労働者に対する調査には至らなかった。今後、支援の優先順位づけや適切な施策の設計に向けて、この分類に基づいた体系的な実態調査が求められる。

第二に、アンケート調査の対象抽出方法についても変更が生じた。当初は住民基本台帳や調査会社を用いた標本抽出を想定していたが、移住者か否か、被災地の現住者か避難者かを外部データから正確に識別することが困難であった。また、住民基本台帳の利用には多額の費用や事務的負担がかかることが判明したため、調査手法を見直し、日本郵政の「タウンプラス」を活用して、調査対象地域の全戸にQRコード付きの調査案内を配布し、オンラインでのアクセスを促す方法を採用した。この変更により、実施可能性を高めつつ、被災地に居住する多様な移住者から回答を得ることが可能となった。今後は、移住者の識別精度と調査効率の両立に向けた手法の確立が課題となる。

③ 当初の計画で予定した成果以外（以上）に得られた事項

本研究では、被災地に移住した人々のウェルビーイングを支える支援の在り方を明らかにすることを主たる目的としていたが、それを超える成果として、帰還者と移住者の共生という視点の重要性が浮かび上がった。第二期復興・創生期間以降の政府の基本方針にも移住者が明示され、復興政策においてもその存在は重視されつつある。しかし、移住促進の制度は存在していても、生活の安定や心のケアを見据えた支援は依然として乏しかった。本研究は、そうした視点から移住者の生活支援を構想したが、調査と議論を重ねる中で、移住者にとって住みやすい環境を整えることは、結果として帰還者にとっての住みやすさにもつながること、そして両者の生活上の価値観や文化的背景が共通する部分と反発しうる部分の両方を持つことが確認された。移住者支援から出発した本研究が、最終的には帰

還者と移住者の共生を軸とした支援フレームワークに結実した点は、当初想定を超えた大きな成果である。

また、研究を進める中で、移住者を支援する多様な支援者・団体との新たなネットワークを構築できたことも貴重な成果である。支援現場での具体的な取り組みや課題を共有する中で、地域に根差した支援に関する知識の集積が進み、研究成果の現実的な妥当性や有効性の検証にも寄与した。これらのつながりは単なる情報収集の枠を超え、今後の事業実装や地域間連携にも波及しうる基盤となるものである。くわえて、本研究で作成した支援フレームワークには、研究知見を理論的に整理するだけでなく、支援実践の好事例集を加えることで、より現場で使いやすい実践的な内容とすることができた。特に、支援者自身が直面する課題や試行錯誤のプロセスを可視化することで、他地域への応用可能性や、支援モデルとしての横展開の余地も見出された点は大きい。研究を超えた知の循環と実装の接点が生まれたことは、計画以上の成果であったといえる。

4. 研究成果の活用方策の提案

本研究をさらに発展させる新たな研究や事業化の提案

本研究で得られた成果は、今後の被災地支援の実装に向けた重要な基盤となる。とりわけ、移住者の生活実態や支援ニーズを把握し、ウェルビーイングを向上させるための支援枠組みを整理したことは、従来の帰還者中心の支援政策を補完する新たな視点として有効である。今後は、移住者と帰還者が共に暮らす地域において、両者の価値観や生活様式の違いに起因する摩擦や課題を、いかにして緩和し、共生的な地域社会の構築につなげるかが問われる。そのために、本研究で作成した支援フレームワークをもとに、支援対象をより多様に捉え直し、地域の実情に応じた形での適用・改訂を進める必要がある。移住者の背景や移動理由、定着度に応じた支援モデルの構築や、文化摩擦を緩和する対話・ネットワーク形成の実践的手法の検討を進めなければならない。また、これまで連携を築いてきた自治体、医療・福祉機関、教育関係者、支援団体とのネットワークを活かし、支援実践の現場でフレームワークの活用方法を検証していくことも計画されている。こうした取り組みにより、単発的な事業で終わらず、支援が地域に根付き、持続可能な体制として展開されることが期待される。さらに、研究成果は冊子やガイドラインの形で視覚化され、他地域への波及可能性も見据えたものとなっており、復興支援における新たな社会的実装モデルとして活用される見込みである。本研究は、これまで看過されてきた被災地への移住者に光をあて、関係人口的視点や類型化に基づくリスクコミュニケーションの重要性を示した。こうした移住者を抱合したような視点は、従来の災害復興研究ではほとんどみられなかったことである。また今後も福島復興は長期的な展望を必要としている。従来の放射線不安に焦点を当てた支援のみならず、多様な移住者、帰還者の関係性を発展させていくような実践的な研究が今後求められていくと考える。

引用文献

- 1) 令和3年3月9日閣議決定「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」
- 2) Strauss, A., & Corbin, J. M. (1990). Basics of qualitative research: Grounded theory procedures and techniques. Sage Publications, Inc.